

# 令和7年度予算案のあらまし

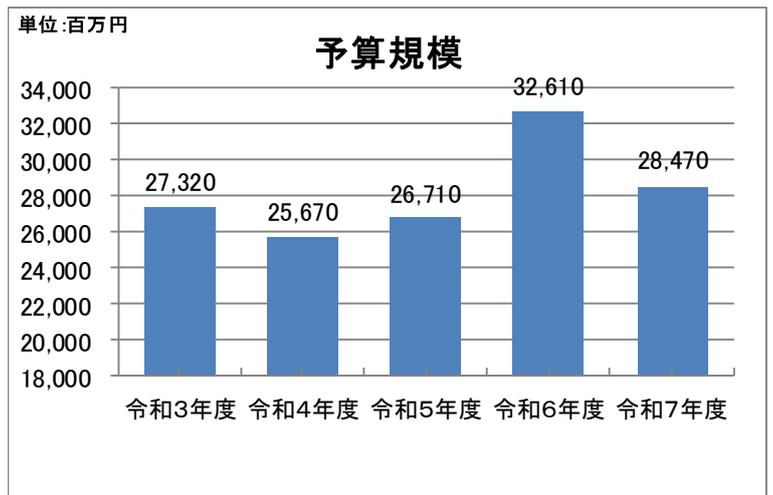


天 理 市

# 『令和7年度予算案』

◎一般会計予算 28,470 百万円  
 (対前年度比 4,140 百万円、12.7%減)

◎全会計予算合計 45,798 百万円  
 (対前年度比 7,360 百万円、13.8%減)



## 一般会計 歳入

[主な歳入の状況]

### ①市税

市民税については、個人市民税の増加が見込まれることから、前年度当初予算より1億38百万円(4.5%)の増加。固定資産税については、家屋・償却資産の増加により、1億9百万円(3.1%)の増加を見込んでいる。市税全体では、3億3百万円(3.9%)の増加。

### ②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し3億14百万円(5.1%)の増加。

### ③国庫支出金

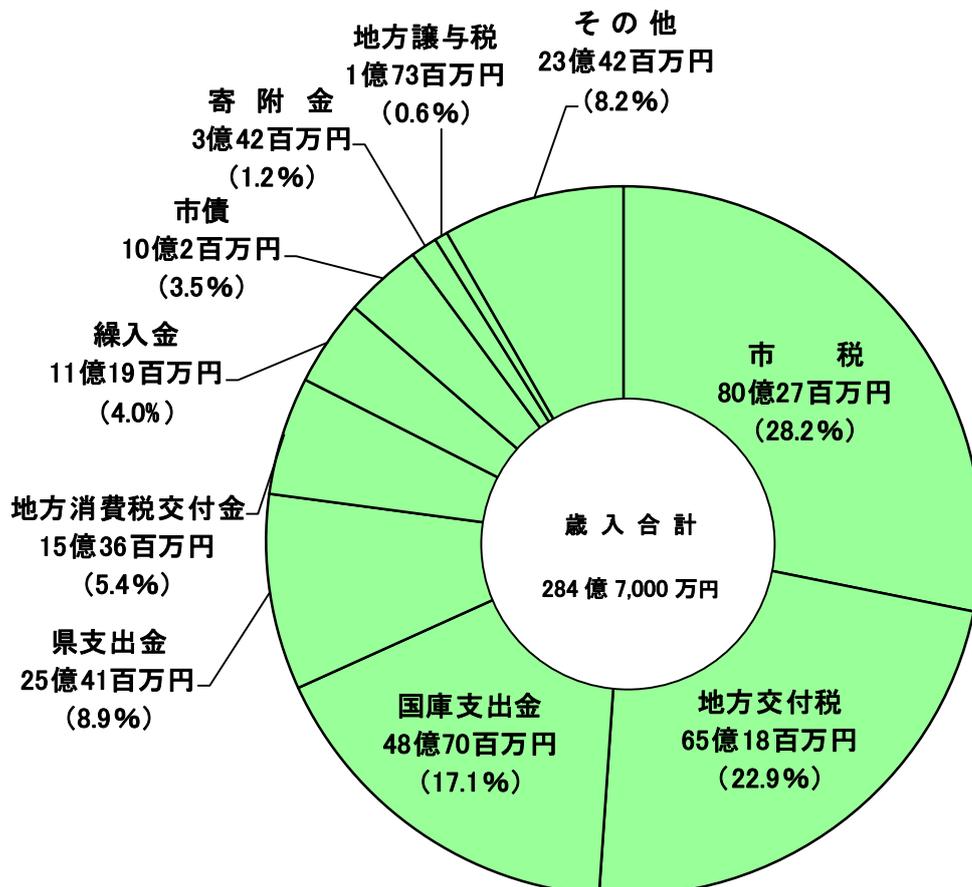
デジタル基盤改革支援補助金や児童手当負担金のほか、障害者自立支援給付費負担金等の増加により、前年度と比較し7億1百万円(16.8%)増加している。

### ④市債

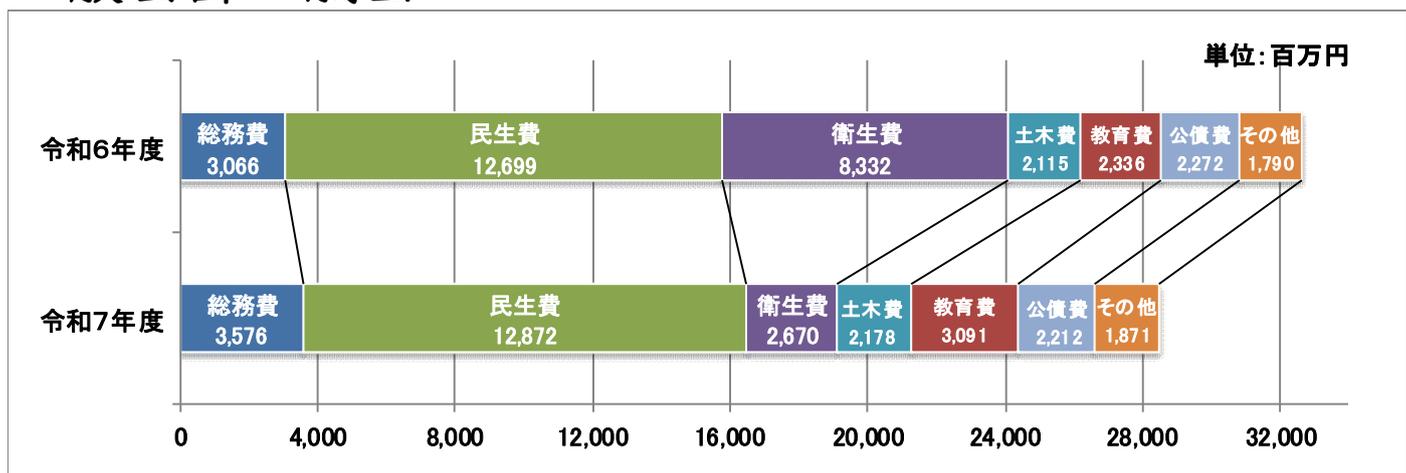
旧クリーンセンターの解体や小・中学校空調機設置にかかる整備事業債等が増加している一方で、やまとecoクリーンセンター・櫛本北こども園・天理市清掃管理事務所の建設が完了したことで、市債全体では前年度と比較し60億82百万円(85.9%)の減少。

### ⑤繰入金

財政調整基金の繰入金等の減少により、前年度と比較し2億37百万円(17.5%)の減少。



# 一般会計 歳出



[主な目的別歳出の状況]

## ① 民生費

民生費の予算額は128億72百万円で前年度と比べ1億72百万円(1.4%)増加しており、歳出全体の45.2%を占めている。内訳は社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が57億93百万円、児童福祉費が59億55百万円、生活保護費が11億23百万円等となっている。

【主な増減】児童手当・子どものための教育・保育給付費負担金・障害福祉サービス介護給付費の増加、樺本北こども園建設工事費の皆減

## ② 総務費

総務費の予算額は35億76百万円で、前年度と比較し5億10百万円(16.6%)増加しており、歳出全体の12.6%を占めている。内訳は、総務管理費が29億11百万円、徴税費が2億76百万円、戸籍住民基本台帳費が2億7百万円等となっている。

【主な増減】天理市総合体育館LED化事業の増加、参議院議員通常選挙費・市長選挙費・国勢調査事業費の皆増

## ③ 教育費

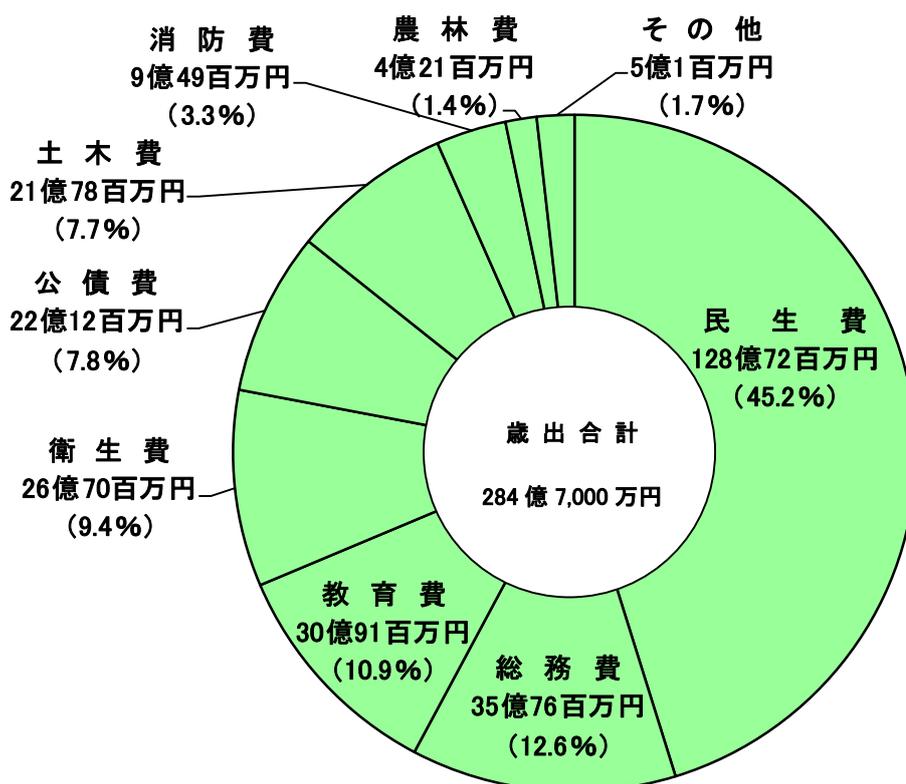
教育費の予算額は30億91百万円で、前年度と比較し7億55百万円(32.3%)増加しており、歳出全体の10.9%を占めている。内訳は、小学校費が7億47百万円、中学校費が3億95百万円、幼稚園費が5億20百万円、保健体育費(学校給食費)が4億96百万円等となっている。

【主な増減】GIGAスクール1人1台端末更新事業の増加、各小中学校屋内運動場等空調機設置事業の増加

## ④ 衛生費

衛生費の予算額は26億70百万円で、前年度と比較し56億63百万円(68.0%)減少しており、歳出全体の9.4%を占めている。内訳は、保健衛生費が9億61百万円、清掃費が17億9百万円となっている。

【主な増減】旧クリーンセンター塵芥処理施設解体工事による増加、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金の減少、天理市清掃管理事務所等建設工事費の皆減



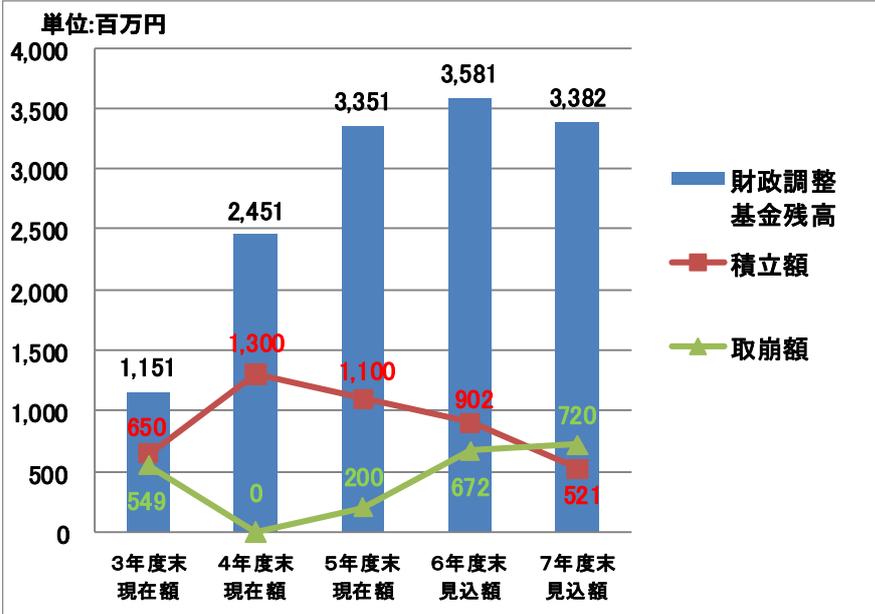
# 財政調整基金と市債

## 財政調整基金

令和7年度財政調整基金の取崩額は7億20百万円となり、前年度当初予算を3億10百万円下回ることとなった。令和7年度末財政調整基金の残高見込額は、33億82百万円で推移するものと見込む。

(令和6年度取崩額)

当初予算 10億30百万円

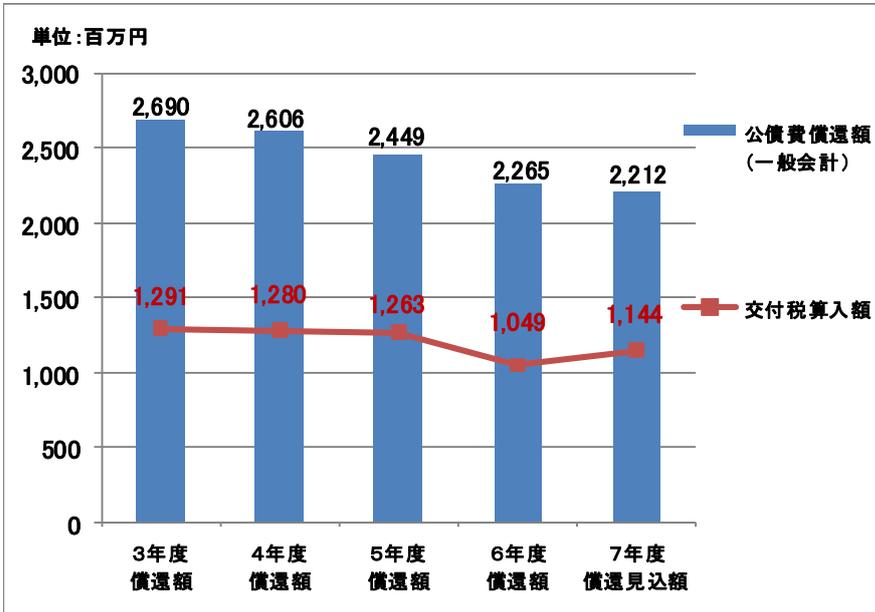
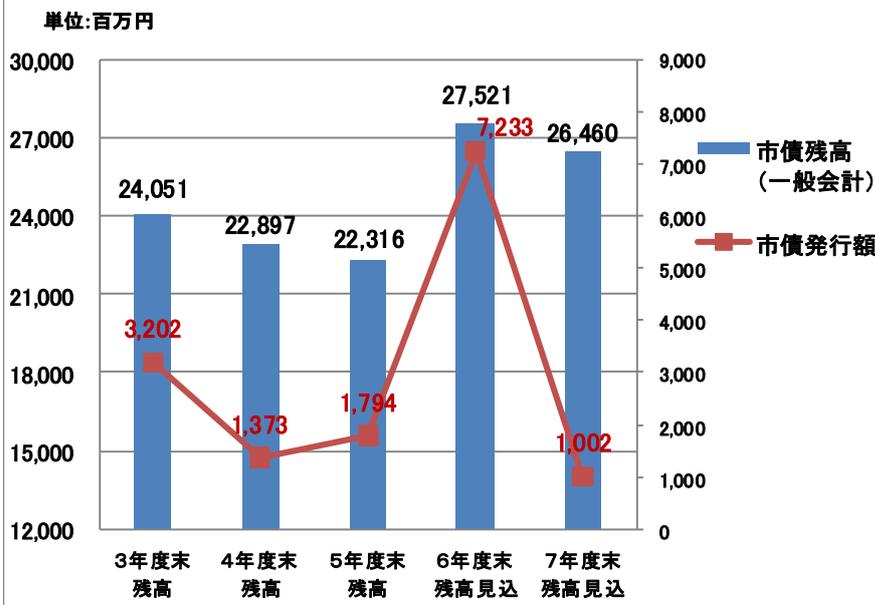


## 市債

令和7年度市債発行額は、10億2百万円となり、前年度当初予算を60億82百万円下回ることとなった。樺本北こども園建設工事費や天理市清掃管理事務所等建設工事費の皆減、やまとecoクリーンセンターの建設分担金に対する建設事業債の減少が主な原因である。

令和7年度末の市債残高は、264億60百万円（前年度比10億61百万円減）で推移するものと見込む。

令和7年度市債償還額は22億12百万円（前年度比53百万円減）となる見込みである。そのうち11億44百万円分（51.7%）については地方交付税により措置される予定である。



**五つの柱** 「教育・子育て」、「福祉」、「安全・安心」、「賑わい」および「行政サービス」の五つを基本目標として、それぞれの施策に重点化した予算編成を行いました。

【新規】…新規事業 【拡充】…拡充事業

R7当初予算額

**I 地域と共に、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育・子育て」の充実**

・中央保育所トイレ洋式化事業【新規】	1,914千円
・丹波市南こども園空調設備更新事業【新規】	23,000千円
・小学校建設事業【新規】	12,595千円
・子どもの居場所支援事業	12,280千円
・私立保育所等運営費助成	126,740千円
・子育て支援事業	5,977千円
・放課後児童健全育成事業の充実（学童保育の実施 他）	167,437千円
・児童手当の支給	1,450,200千円
・子どものための教育・保育給付事業【拡充】	1,267,566千円
・校内教育支援センター支援員配置事業【新規】	3,223千円
・子育て応援・相談センター～ほっとステーション～運営事業【拡充】	37,754千円
・GIGAスクール環境ゼロトラスト化整備事業【新規】	76,466千円
・GIGAスクール端末更新事業【新規】	269,775千円
・小学校図書室環境整備事業【新規】	2,813千円
・学校三部制運営事業【新規】	2,058千円
・公民館運営管理事業	39,897千円

**II 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実**

・第2期地域福祉計画等策定事業（5ヶ年計画）【新規】	6,248千円
・障害者介護・訓練等給付費	2,054,290千円
・義肢、車椅子、補聴器等補装具給付費	20,000千円
・腎臓透析、心臓手術等更生医療給付費	76,872千円
・地域生活支援事業	99,759千円
・心身障害者医療費助成	74,040千円
・高齢者在宅福祉サービス事業	1,794千円
・重度心身障害老人等医療費助成	48,198千円
・子ども医療費助成	182,306千円
・障害児施設通所事業	574,989千円
・妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	41,875千円
・産婦健康診査費用助成【新規】	4,000千円
・1か月児健康診査【新規】	2,400千円
・不妊治療費助成【拡充】	3,800千円

**III 市民の命と暮らしを守る「安全・安心」のまちづくりの実現**

・山辺・県北西部広域環境衛生組合施設整備負担金	233,538千円
・地域公共交通活性化協議会負担金(チョイソコてんり運行事業)	66,878千円
・防犯灯LED化事業	16,136千円
・防犯電話購入費補助事業【拡充】	400千円
・防犯カメラ設置補助	900千円
・山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	510,611千円
・災害時初動体制・避難所環境整備事業【拡充】	66,945千円
・天理市総合防災マップ更新事業【新規】	6,461千円
・非常備消防事業	47,547千円
・消防施設事業	469千円
・幼稚園遊戯室空調機設置事業【新規】	10,500千円
・各小学校屋内運動場空調機設置事業【新規】	194,535千円
・各中学校屋内運動場・北中柔剣道場空調機設置事業【新規】	102,640千円
・予防接種、感染症予防事業の実施	347,921千円
・特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施及びがん受診率向上対策	41,010千円

#### IV 活力ある地域社会に向けた「賑わい」の創造

・天理市総合体育館LED照明改修事業【新規】	54,791千円
・保健センター・はぐ〜るLED照明改修事業【新規】	6,588千円
・地域通貨活用促進事業	75,223千円
・芸術・文化振興イベントの開催	6,288千円
・天理市スポーツツーリズム推進事業	2,000千円
・有機栽培支援事業	5,999千円
・特産品開発事業補助金	250千円
・地域経済活性化事業補助金（おてつたび）	1,433千円
・産・学・官連携人材育成事業	11,000千円
・観光・農業の振興事業	3,300千円
・櫛本駅舎利活用事業【新規】	24,934千円
・オンライン音声ガイド制作事業【新規】	3,800千円
・地域の多様な産業・観光コンテンツを軸としたイベント事業【新規】	12,000千円

#### V 人口減少社会に適應した持続可能な「行政サービス」の実現

・システム標準化事業	167,666千円
・ガバメントクラウド接続事業	43,682千円
・奈良スーパーアプリ導入事業【新規】	1,299千円
・スマート自治体推進事業	19,060千円
・地方創生デジタル専門人材派遣事業	5,600千円
・第3期地域計画策定事業【新規】	2,487千円

# 人口減少適応都市に向けての支え合いのまちづくり

## 地域と共に、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育・子育て」の充実

### ○みんなの学校プロジェクト・学校三部制の推進

「みんなの学校プロジェクト」の推進にあたり、学校教育だけでなく、生涯教育及び社会教育の活動の拠点とする具体策として学校三部制<sup>※</sup>を導入することで、こどもから高齢者までが生きがいをもちながら支え合って暮らす社会を目指します。

#### □地域連携型の新しい校舎の整備（山の辺小学校・柳本小学校）

築57年を経過し、老朽化が深刻な山の辺小学校・柳本小学校の耐力度調査等を行った結果、校舎は長寿命化せずに建替える方針を決定しました。

本市では、単なる老朽化による建替えではなく、学校教育と生涯教育及び社会教育との機能を複合化し、児童だけでなく、学校三部制による地域の利用者にとっても使いやすい施設となるよう整備を行います。

令和7年度は、既存校舎の解体工事設計委託を行うとともに、柳本小学校の特別教室等については引き続き既存校舎を使用していくことから改修工事設計委託を行います。

また、発注支援及びプロポーザル支援業務委託により、専門家の意見を取り入れた構想や仕様書の策定支援のほか、円滑なプロポーザル業務を推進するための業者選定を行い、計画的に建替え事業を実施します。

小学校整備事業発注支援業務	令和7年度事業費	11,170千円
小学校改修・解体工事設計事業	令和7年度事業費	12,595千円

#### □学校三部制運営事業

学校施設を地域の活動で使用できるよう備品等を整えるとともに、地域の利用者専用の入口をリモートロックシステムで管理するセキュリティの対策を施し、地域の大人が使いやすい環境となるよう施設の充実を図ります。

令和7年度事業費	2,058千円
----------	---------

#### ※学校三部制

時間軸ではなく、学校教育の活動を第一部、学童保育や放課後の活動など児童又は生徒のために行われる活動を第二部、これらに類しない地域の活動を第三部と位置づけ、学校教育に支障がないと認める限りにおいて、学校を活用していくもの



#### □小学校図書室環境整備事業（柳本小学校）

多くの小学校図書室では、蔵書や備品が古く、また、蔵書管理がデジタル化されておらず読みたい本の検索ができないこともあって、利用率の低い状況が見られます。

令和7年度に、柳本小学校をモデル校として集中的に図書室の改善を行い、今後、その他の小学校図書室についても整備を行います。

なお、「みんなの学校プロジェクト」の推進のため、地域の大人が図書室を利用することを視野に入れた蔵書整備や、講演会・おはなし会を地域のボランティアの方と連携して開催するなど、魅力的な図書室を作ります。

令和7年度事業費 2,813千円

### ○子育て応援・相談センター～ほっとステーション～の体制強化

市立の幼稚園、保育所、こども園、小・中学校及び学童保育所に通うこどもがいるご家庭を対象にした専用窓口として、令和6年4月に子育て応援・支援センター～ほっとステーション～を開設しました。

令和7年1月末現在で、207のご家庭から延べ415件の相談がありました。さらに相談をきっかけに、ほっとステーションからSV(スーパーバイザー)や心理士などの専門スタッフが教育・保育現場を訪問し、対象となるこどものおかれている状況を確認・分析して実際に対応した件数及び教職員の相談に乗る等の対応をした件数は199件に上りました。

令和7年度から対応に当たる専門員を増員するとともに、状況分析に必要な情報を統合するシステムを導入します。また、個別のいじめ事案への直接的な対応や加害児童生徒への指導・支援を担う「いじめ対策マイスター」を設置し、より一層問題解決に向けての体制を強化します。さらに、児童福祉分野とも連携した地域におけるいじめ防止対策の体制を構築します。



令和7年度事業費 37,754千円

### ○校内教育支援センターの設置（西中学校・前栽小学校）

不登校から学校復帰する段階や不登校の兆候がみられる児童生徒が自分にあったペースで学習・生活ができる環境づくりや、周囲との折り合いをつけることが難しい児童生徒が一時的に落ち着くための「シェルター」機能も含めた校内教育支援センターを整備します。本市の不登校児童生徒は全国平均を超える状況にあり、既存の南中学校・北中学校に加え令和7年度は西中学校・前栽小学校に設置し、校内に学びの場と居場所を確保します。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携しながら児童生徒が学校内で安心して学習することや、相談支援を受けることを可能とし、長期の不登校を未然に防止することを図ります。

令和7年度事業費 3,223千円

## 市民の命と暮らしを守る「安全・安心」のまちづくりの実現

### ○小・中学校屋内運動場、幼稚園遊戯室等空調機設置事業

市立小中学校の屋内運動場、北中学校柔剣道場及び幼稚園遊戯室には冷房の設置がなく、昨今の猛暑日の増加により従来通りの方法では適切な教育ができない状況となっています。また、これらの施設は災害時の避難所に指定されていることから、平時から避難所開設時を想定した整備を行う必要があります。

そこで、これらの施設に空調機を設置し、児童・生徒・園児の熱中症対策を図るとともに、避難所としての生活環境の改善を図ります。

(小学校屋内運動場)



(幼稚園遊戯室)



□小・中学校屋内運動場等空調機設置事業

令和7年度事業費

297,175千円

□幼稚園遊戯室空調機設置事業

令和7年度事業費

10,500千円

### ○天理市総合防災マップ更新事業

全国的に中小河川の洪水が多発していることから、水防法が改正され中小河川における浸水想定区域が加えられました。本改正を受け、奈良県でも令和5年に浸水想定区域が公表されております。

浸水想定区域の周知については、印刷物での啓発が義務付けられており、地震ハザードマップ及びため池ハザードマップを一冊にまとめて、わかりやすいマップとして更新し、配布します。

令和7年度事業費

6,461千円

## ○災害時初動体制・避難所環境整備事業

東日本大震災や能登半島地震等において、ライフラインだけでなく、道路、鉄道、空港等にも大きな被害が発生し、発災直後の物資調達や配送に支障が出て流通備蓄が機能しなかった教訓を活かし、避難所開設の初動体制を確保するための備蓄、資機材として、トイレ処理剤、断熱シート、保温アルミシート、簡易ライト、ヘルメット等を整備し、災害体制を強化します。

また、避難所のTKB(トイレ・キッチン・ベッド)などの生活環境の抜本的な改善が重要であるとして創設された「新しい地域経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を活用し、避難や避難後のストレスなど精神的・身体的負担による災害関連死の発生を防ぐため、パーティション、シャワーシステム、エアーテント、蓄電池等を整備して避難所環境の改善を図ります。

本市における災害時の初動体制や避難所環境整備を早急に行い、「救える命を一人でも多く救う」「災害関連死を一人でも少なくする」ための体制を強化します。

令和7年度事業費            66,945 千円

(避難所開設初動訓練の様子)



## 活力ある地域社会に向けた「賑わい」の創造

### ○「天理市版オープンファクトリー2.0」による関係人口創出・地域活性化事業

本市を訪れる観光客の多くは、山の辺の道のハイキング等を中心とした通過型観光となっています。観光客の滞在時間を延ばし、さらなる経済波及効果を高めていくため、本市の魅力である豊かな自然や歴史といった地域資源と地域の産業を支える製造業から伝統工芸まで多種多様な業種の見えないモノづくりの魅力を“倉”という観光資源ととらえ、普段見ることのできない地域の製造現場など裏側を公開する“倉開き”を行い、学びの要素を持った観光コンテンツ「天理市版オープンファクトリー2.0」を立ち上げます。

産業分野の地域事業者の魅力をコンテンツ化することで、新たなターゲット層へのアプローチと県内観光客の本市への誘客を図ります。また、体験コンテンツの利用による地域での観光消費額を拡大させ、観光による地域経済の活性化に繋げていきます。



令和7年度事業費 12,000千円

### ○オンライン音声ガイド制作事業

大阪・関西万博を契機に、急増する外国人観光客に対応するため、位置情報（GPS）と連動し、パンフレットやガイドブックに掲載されていない旅の体験を膨らませるような歴史や文化などを物語として紹介する多言語音声ガイドを制作します。

天理大学・モンベル共同体と連携した観光人材育成事業において、学ぶ学生が制作に携わり、若年層や外国人観光客等、新たな観光客層に向け、新たな視点による魅力発信を行い、観光の振興を図ります。

令和7年度事業費 3,800千円

## 人口減少社会に適応した持続可能な「行政サービス」の実現

### ○スマート自治体推進事業

住民の利便性向上や組織全体の業務効率化を推進するため、電子決裁やオンライン申請のほか、「書かない窓口」「窓口DXaaS」の令和8年度の導入に向け、自治体DXに取り組みます。また、令和6年度に引き続き、最新のデジタル技術やRPA等を活用できる「DX推進リーダー」を育成します。

さらに、既に実装済みの窓口支援システムを活用し、身近な方が亡くなられた際に必要な手続きをワンストップで行える完全予約制のブース「おくやみコーナー」を設置します。

令和7年度事業費 19,060千円